

採択された共通ルール（具体的取組内容）は必須条件です。
具体的取組み内容は全て記入し、対象住宅がこれらの内容に適合していることを確認してください。

様式15(長寿命)

1戸の対象住宅につき1枚のシートを作成してください。2戸以上の対象住宅について報告する場合はシートを追加して作成してください。

要件への適合確認書(実績)【補助事業者記入用】

・対象住宅の建築主(売買契約による場合は買主)

建築主氏名	#REF!
-------	-------

↑ 姓と名の間は文字を空けて記入してください。複数の場合は「,」で区切ってください。
売買契約による住宅の場合は「買主の氏名」を記入してください。

・採択された要件の確認(1)～【地域材】

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
使用した地域材	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	合法木材	国内・海外	合法木材証明制度

※採択された地域材のうち、
対象住宅で**使用した地域材**
を記入してください。

【様式10】に記載した
認証制度等の名称と同じ
であるか確認してくださ
い。

適用申請書様式2-1 A
欄に記載した地域材の
名称、産地を正確に記
入してください。

↑ 適用申請書 様式2-1のA欄に記載の地域材の名称、産地、認証制度等の名称のうち使
ものを記入してください。 ※行が足りない場合は、この様式を複数枚作成してください。

採択された要件の確認(2)～【グループの共通ルール】

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
使用した地域材	〇〇県産材	〇〇県	〇〇県産材認証制度
	合法木材	国内・海外	合法木材証明制度

	共通ルール
①地域材ごとの使用 部位(必須)	〇〇県産材、△△県産材及び合法木材証明制度を、主要構造材(柱・梁・桁・土台)に使用する。
②地域材ごとの1棟 当たりの使用量とそ の占める割合(必須)	〇〇県産材、△△県産材を、主要な構造材の70%程度使用する。
地域材利用に關する 共通ルール(必須)	主要構造材(柱・梁・桁・土台)の過半にグループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上の材を使用する。

適用申請書 様式3-1～3の「4.地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み」欄に記載の取り組みの内、木造住宅に関する内容を要約して記入してください。

・グループ事務局の確認

今回、補助金交付申請を行う対象建築物について、採択要件(共通ルール)に適合していることを確認いたしました。

グループ事務局担当者名	確認欄	申請事業者代表者名	確認欄
優良 二郎	○	長持 住夫	○

対象住宅について、共通ルールが適合していることを確認した場合は確認欄に「○」を記入して下さい。

・対象住宅の要件の確認～【住宅の省エネルギー技術に関する講習】

対象住宅に関わるものが受講した講習会の名称(次のいずれかに「○」) ※2(2)の場合は講習会の名称を記載

○ (1) 住宅省エネルギー技術講習会(施工技術者講習会、設計者講習会)
(2) 上記と同等の講習会※1 講習会の名称※2

対象住宅に関わる講習会の修了者の区分(次のいずれかに「○」)

○ (1) 対象住宅の施工者	(2) 対象住宅の設計者	(3) 対象住宅の工事監理者
----------------	--------------	----------------

対象住宅に関わる講習会の修了者の氏名・受講者番号 ※3 受講者番号がない場合は、当該講習会を修了したことが

氏名	受講者番号※3
○山 〇介	013-13-C-99**

※1 交付申請時から変更があり、同等の講習会かどうか不明な場合はお問合せください。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 採択要件への適合確認書(実績)

適用申請書様式3-1～3
の「具体的取組内容」欄
と同じように記入してく
ださい。
記入箇所違い、誤記、具
体的取組内容以外の記載、
等の間違いが多いので注
意してください。

対象住宅について、共通
ルールが適合しているこ
とを確認した場合は確認
者と確認欄に「○」を記
入してください。

(2)を選択した場合は、
講習会の名称を記入
してください。

修了証の提出は不要で
す。

対象住宅に関わった
方が受講した省エネ
講習会の名称を記入
(選択)してください。
(2)を選択する場
合は、(1)の講習会と
同等である必要があ
りますのでご注意く
ださい。

省エネ講習会の修了
者が対象住宅に関
わった区分に○を付
けてください。

関わった方の氏名
を記入。

使用する様式は正しいですか。
【H27】住宅と記載されている
様式を使用してください。